

第3章 公共下水道事業編

I 経緯・計画

1 沿革

本市の公共下水道は、昭和42年に千葉県住宅供給公社が行った勝田台団地の造成に併せて事業に着手しました。

その後、昭和47年に下水道を印旛沼流域関連公共下水道事業として計画決定し、整備を進めています。

印旛沼流域下水道については、千葉県が事業主体となり、印旛沼や周辺河川の水質汚濁防止や地域の生活環境の向上と沼の水質保全を図る目的で、印旛沼周辺の13市町の計画区域27,391haの生活排水や工場排水を集め、千葉市の花見川終末処理場と花見川第二終末処理場で処理し、東京湾に放流しています。

公共下水道は、分流式を採用し、全体計画として市街化区域及び将来市街化が予想される区域として、八千代市の総面積の56%にあたる2,860.5haについて、令和6年度の完成を目標に事業を進めています。

污水管渠整備事業は、市街地の生活環境の改善を目的として、主に市街化区域内の2,111.3haについて、事業計画を策定し、現在整備を進めており、令和4年度末で2,041.6haの整備が完了しました。現在は、吉橋地区の污水整備が概ね完了し、市街化区域内の未整備地区の整備を進めております。令和4年度末の下水道整備人口普及率は92.6%となっています。

雨水管渠整備事業については、主に流末となる幹線の整備を進めており、花輪1号幹線、芦太雨水2号幹線、須久茂雨水1号幹線、八千代2号幹線などが完成し、令和4年度末の整備状況は、事業計画区域面積1,930.6haのうち、1,238.8haが整備済となっています。

また、八千代1号幹線バイパスを平成13年3月に完成させ、習志野自衛隊演習場脇の調整池などの補完施設整備も行い、平成28年度には国の採択を受けた「八千代市大和田地区ほか下水道浸水被害軽減総合計画」に基づき、八千代1号幹線の浸水対策を実施し、令和4年度に完了しました。

なお、集中改革プランに地方公営企業の経営健全化として位置付け、平成18年4月に、水道部門と下水道部門を組織統合し、上下水道局としました。平成20年4月には、事業の健全性の確保及び経営の基盤強化を図るため、地方公営企業法の全部適用を行い企業会計に移行しました。

下水道事業の経営については、下水道施設の老朽化により維持管理費が大幅に増加している一方で、下水道使用料収入は水需要の変化などにより減少し、污水处理費を賄うことができず、平成23年度から赤字が続いていました。赤字を解消させて経営の健全化を図り、下水道施設の長寿命化（老朽化対策）や耐震化（防災対策）を進めるため、平成27年7月1日に平均で5.27%の下水道使用料の改定を行いました。使用料改定の効果もあり、平成27年度以降は黒字となっています。

今後、老朽化する下水道施設がますます増える見通しであることから、老朽施設の更新を計画的に行っていくため、令和2年2月に「八千代市下水道ストックマネジメント計画」を策定し、下水道施設の計画的な点検・調査および改築事業を実施しています。

また、ストックマネジメント計画を踏まえ、将来にわたり安定的に事業を継続していくため、「八千代市上下水道事業経営戦略」を見直し、令和2年度から令和11年度を計画期間とする「第2次八千代市公共下水道事業経営戦略」を策定しました。

2 年 表

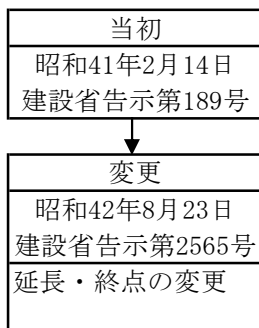
昭和42年	2月	勝田台団地の公共下水道事業認可
	3月	勝田台団地の公共下水道の整備に着手
昭和43年	7月	勝田台団地入居開始
	10月	勝田台単独公共下水道供用開始 八千代市下水道条例制定
	12月	印旛沼流域下水道の都市計画決定(千葉県)
昭和47年	3月	流域関連公共下水道として計画決定(1,788ha)
昭和48年	2月	八千代市八千代都市計画下水道事業受益者負担に関する条例制定(4月施行) 八千代負担区 179円/㎡
昭和50年	1月	流域関連公共下水道供用開始
	2月	都市計画決定の変更(第1回)村上第2汚水中継ポンプ場の位置変更及びこれに伴う 幹線ルートの一部変更, 北部中継ポンプ場の追加 (1,788ha変更なし)
	10月	八千代市八千代都市計画下水道事業受益者負担に関する条例改正(昭和51年4月施行) 村上負担区 240円/㎡
昭和51年	6月	下水道使用料改定
昭和53年	6月	下水道使用料改定
	7月	都市計画決定の変更(第2回)萱田土地区画整理事業に伴う区域の一部追加並びに 汚水・雨水幹線のルートの一部変更(1,845ha変更)
昭和55年	7月	都市計画決定の変更(第3回)区域の追加 勝田台1・2・7丁目(47ha追加)単独から 流域関連公共下水道へ編入(1,892ha変更)
昭和56年	6月	下水道使用料改定
	12月	勝田台1・2・7丁目(47ha)単独公共下水道から流域関連公共下水道に切替え (1,892ha変更なし)
昭和57年	3月	八千代市八千代都市計画下水道事業受益者負担に関する条例改正(4月施行) その他の排水区 308円/㎡
昭和58年	1月	都市計画決定の変更(第4回)八千代都市下水路を公共下水道の雨水幹線に編入
	6月	高津団地, 集合合併浄化槽から公共下水道に接続替え
昭和59年	6月	下水道使用料改定
昭和62年	8月	都市計画決定の変更(第5回)汚水幹線の一部の断面・位置・延長の変更 (1,892ha変更なし)
昭和63年	3月	都市計画決定の変更(第6回)西八千代東部区画整理事業区域の追加(45ha) 及び幹線管渠のルート変更(1,937ha変更)
	6月	下水道使用料改定
平成 3年	2月	都市計画決定の変更(第7回)北部ポンプ場の位置変更・幹線ルート・延長・断面 変更, 都市計画法上の主要な管渠(20haから100ha)の変更により幹線管渠の一部 廃止 (1,937ha変更なし)
平成 4年	4月	下水道使用料改定(消費税転嫁)
平成 5年	2月	都市計画決定の変更(第8回)芦太雨水1号幹線の追加及び八千代幹線(汚水)の ルート変更(1,937ha変更なし)
	4月	米本団地, 集合合併浄化槽から公共下水道に接続替え

平成 6年	4月	下水道使用料改定
平成 7年	3月	都市計画決定の変更(第9回)辺田前区画整理区域(53ha)の追加に伴う幹線の一部ルート変更及び廃止(1,990ha変更)
	8月	都市計画決定の変更(第10回)勝田台単独公共下水道区域(73ha)の追加に伴う幹線管渠の追加(2,063ha変更)
平成 9年	3月	勝田台単独公共下水道区域(73ha)を流域下水道に接続替え
	6月	下水道使用料改定
平成10年	4月	下水道使用料改定(消費税及び地方消費税転嫁)
平成10年	10月	高津東第一公園雨水貯留槽が完成
平成12年	3月	習志野演習場調整池が完成
平成13年	3月	八千代1号幹線バイパスが完成
平成14年	1月	都市計画決定の変更(第11回)須久茂下水路の廃止
	6月	須久茂下水路を公共下水道の雨水幹線に編入
平成16年	4月	下水道使用料改定
平成17年	12月	都市計画決定の変更(第12回)西八千代北部区画整理事業に係る区域の追加(134ha)及び幹線管渠の一部廃止(2,197ha変更)
平成18年	4月	上水道事業と組織統合,上下水道局となる。公共下水道事業に地方公営企業法の全部適用のためのプロジェクトチームを設置
	10月	「下水道事業会計の公営企業への移行計画」作成
平成19年	4月	公共下水道事業の下水道台帳を水道事業マッピングシステムへ編入
	7月	新潟県中越沖地震における支援援助に第2次応急復旧隊として職員派遣
平成20年	4月	公共下水道事業に地方公営企業法の規定を全部適用
	8月	西八千代北部地区公共下水道施設整備委託
平成22年	8月	八千代市公共下水道全体計画区域(汚水)2,780haを2,860.5haに変更
	11月	都市計画決定の変更(第13回)村上第1汚水中継ポンプ場の廃止及び村上幹線の管径,延長,位置の変更
平成23年	3月	八千代市公共下水道事業認可の変更(汚水面積2,014.5haを2,105.5haに拡大)
平成24年	1月	ポンプ場施設維持管理業務委託(債務負担行為平成23年~25年度)
平成24年	4月	下水道使用料(10㎡まで)の改定
平成25年	2月	村上第2汚水中継ポンプ場改築更新工事完了
平成25年	6月	村上第1汚水中継ポンプ場稼働停止
平成26年	4月	下水道使用料改定(従量料金の用途区分「行政財産用」の廃止)
平成27年	7月	下水道使用料改定(平均改定率5.27%)
平成27年	12月	八千代1号幹線水位監視カメラの供用開始
平成28年	3月	八千代市上下水道事業経営戦略策定
平成29年	2月	八千代市公共下水道事業計画の変更(下水道浸水被害軽減総合計画を事業計画に位置づける)
平成30年	8月	八千代1号幹線沿線6か所に土のうステーションを設置
平成31年	1月	八千代市公共下水道事業計画の変更(汚水面積2,105.5haを2,111.3haに拡大)
令和元年	10月	下水道浸水被害軽減総合計画に基づく調整池が完成(大和田南小学校校庭地下)
令和 2年	2月	八千代市下水道ストックマネジメント計画を策定 第2次八千代市公共下水道事業経営戦略策定
令和 2年	3月	八千代市公共下水道事業計画の変更(保品地区の開発に伴う幹線管渠の変更等)
令和 4年	9月	上下水道局新庁舎完成
令和 4年	11月	上下水道局庁舎市役所本庁舎敷地内に移転,庁舎内に「八千代市上下水道局お客様センター」を設置
令和 5年	2月	北部汚水中継ポンプ場改築更新工事完了

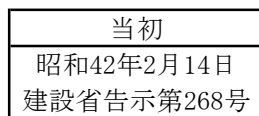
3 公共下水道事業計画の経過

(1) 都市計画決定

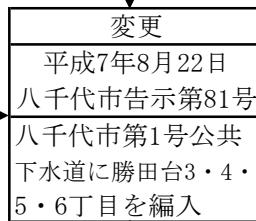
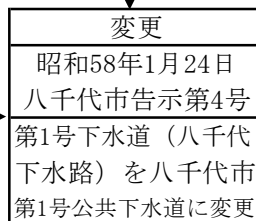
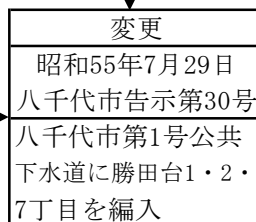
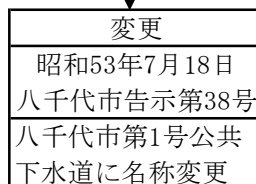
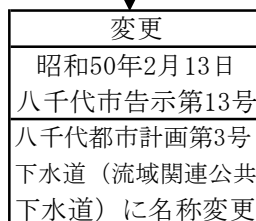
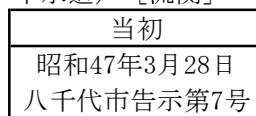
○第1号下水道
(八千代下水路)



○第2号下水道
(公共下水道)

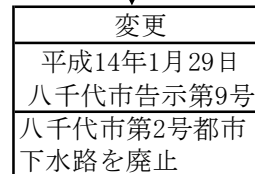
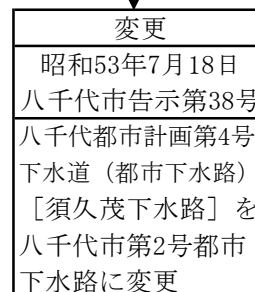
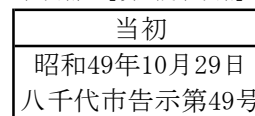


○八千代都市計画
第3号下水道(公共
下水道) [流関]



現在に至る

○八千代都市計画
第4号下水道(都市
下水路) [須久茂下水路]



※当該排水区域が
1,000ha以下なので八
千代市第1号公共下水
道に幹線として位置づ
けなかった。

※第1号下水道(八千代下水
路)を廃止して、八千代市第
1号公共下水道に幹線として
位置づけた。

(2) 事業認可・計画

変更経過	都市計画決定	下水道法事業計画	都市計画法事業認可	備考
当初	八千代市告示第7号 昭和47年3月28日	千葉県指令第1557号の2 昭和47年7月17日	千葉県告示第570号 昭和47年8月11日	八千代都市計画第3号下水道 (公共下水道)
第1次変更		千葉県指令第2021号 昭和48年9月25日	千葉県告示第878号 昭和48年11月16日	
第2次変更	八千代市告示第13号 昭和50年2月13日	千葉県指令第852号 昭和50年3月15日	千葉県告示第313号 昭和50年3月22日	八千代都市計画第3号下水道 (流域関連公共下水道)
第3次変更	八千代市告示第38号 昭和53年7月18日	千葉県指令第3263号 昭和54年3月20日	千葉県告示第288号 昭和54年3月30日	八千代市第1号公共下水道
第4次変更		千葉県指令第1589号 昭和54年12月14日	千葉県告示第994号 昭和54年12月21日	
第5次変更	八千代市告示第30号 昭和55年7月29日	千葉県指令第878号 昭和55年8月8日	千葉県告示第700号 昭和55年8月15日	
第6次変更	八千代市告示第4号 昭和58年1月24日	千葉県指令第332号の12 昭和58年3月31日	千葉県告示第315号 昭和58年4月8日	八千代都市下水路の公共下水道 編入
第7次変更		千葉県指令第2号の1 昭和61年9月29日	千葉県告示第930号 昭和61年10月17日	
第8次変更	八千代市告示第66号 昭和62年8月21日	千葉県指令第2号の8 昭和62年10月8日	千葉県告示第922号 昭和62年10月20日	
第9次変更	八千代市告示第15号 昭和63年3月11日	千葉県指令第2号の4 昭和63年8月26日	千葉県告示第661号 昭和63年8月26日	
第10次変更	八千代市告示第21号 平成3年2月28日	千葉県下計指令第2号の2 平成3年7月5日	千葉県告示第650号 平成3年7月5日	
第11次変更	八千代市告示第14号 平成5年2月24日	千葉県下計指令第2号の9 平成5年3月30日	千葉県告示第354号 平成5年3月30日	
第12次変更	八千代市告示第21号 平成7年3月7日			
第13次変更	八千代市告示第81号 平成7年8月22日	千葉県下計指令第3号の18 平成8年3月19日	千葉県告示第412号 平成8年3月29日	
第14次変更		千葉県下計指令第43号 平成13年3月14日	千葉県告示第299号 平成13年3月23日	
第15次変更	八千代市告示第9号 平成14年1月29日	千葉県下計指令第27号 平成14年6月12日	千葉県告示第616号 平成14年7月23日	
第16次変更		千葉県下計指令第27号 平成16年3月16日		
第17次変更	八千代市告示第132号 平成17年12月9日	千葉県下指令第34号 平成18年3月22日	千葉県告示第385号 平成18年4月11日	
第18次変更		千葉県下指令第5081号 平成19年11月6日		
第19次変更		千葉県下指令第289号 平成20年7月24日		
第20次変更	八千代市告示第40号 平成22年11月5日	千葉県下指令第794号 平成23年3月29日	千葉県告示第278号 平成23年3月29日	
第21次変更		千葉県下第325号 平成27年10月19日	千葉県告示第722号 平成27年11月4日	
第22次変更		千葉県下第550号 平成29年2月20日		
第23次変更		千葉県下第554号 平成31年1月22日	千葉県告示第112号 平成31年2月19日	
第24次変更		千葉県下第665号 令和2年3月2日		

4 整備計画と整備状況

(1) 都市計画と公共下水道

(令和4年度末現在)

行政区域面積	都市計画区域面積	市街化区域面積	下水道全体計画区域面積	都市計画決定区域	下水道法事業計画区域
5,139ha	5,127ha	2,303ha	2,860.5ha	2,197ha	2,111.3ha

(2) 公共下水道の計画概要

(令和4年度末現在)

処理区	種類	排除方法	全体計画						都市計画決定	
			計画目標 年次	計画処理 面積	計画処理 人口	計画 汚水量 日平均	降雨確率	降雨強度 公式	当初年月 直近年月	排水区域 面積
印旛	印旛沼流域 関連 公共下水道	分流式	令6	2,860.5 ha	214,600 人	90,610 m ³	5年	5,000 /t+40	昭47.3 平22.11	2,197 ha

都市計画事業認可		下水道事業計画					
許可年月 当初上段 直近下段	事業期間	策定年月 当初上段 直近下段	処理計画 面積	処理計画 人口	計画汚水量 日平均	事業期間	建設改良費
昭47.8 平31.2	昭47.8～ 令6.3	昭47.7 令2.3	2,111.3ha	188,540人	66,400m ³	昭47.7 令6.3	690億円

(3) 公共下水道の整備計画及び整備状況

○ 計画目標年度

全体計画 令和6年度
 下水道事業計画 令和5年度
 都市計画事業認可 令和5年度

○ 計画区域・人口及び整備状況 (汚水) 汚水管総延長 521,571m

系統	処理分区	全体計画		事業計画		整備状況(令和4年度末)	
		面積 (ha)	人口 (人)	面積 (ha)	人口 (人)	面積 (ha)	人口 (人)
東部幹線	江東処理分区	536.00	46,690	442.80	41,540	433.91	39,981
手繰幹線	上高野処理分区	201.00	6,200	70.00	6,510	67.31	6,889
西部幹線	島田処理分区	-	-	-	-	-	-
	島田台処理分区	45.00	1,040	0.00	0	0.00	0
	北部処理分区	283.00	15,130	124.00	6,090	121.09	6,734
	萱田処理分区	384.00	31,640	306.00	31,910	302.04	31,893
	八千代処理分区	755.00	75,960	755.00	77,870	729.50	74,487
	萱田町処理分区	36.00	3,410	36.00	3,650	35.00	3,605
	鷹の台処理分区	1.00	70	1.00	70	0.20	35
桑納幹線	津金処理分区	113.00	2,330	0.00	0	0.00	214
	吉橋処理分区	229.00	12,330	190.00	14,230	168.00	12,815
	石神処理分区	189.50	17,440	141.50	5,240	140.50	11,568
印西幹線	佐山処理分区	88.00	2,360	45.00	1,430	44.00	1,359
計		2,860.50	214,600	2,111.30	188,540	2,041.55	189,580

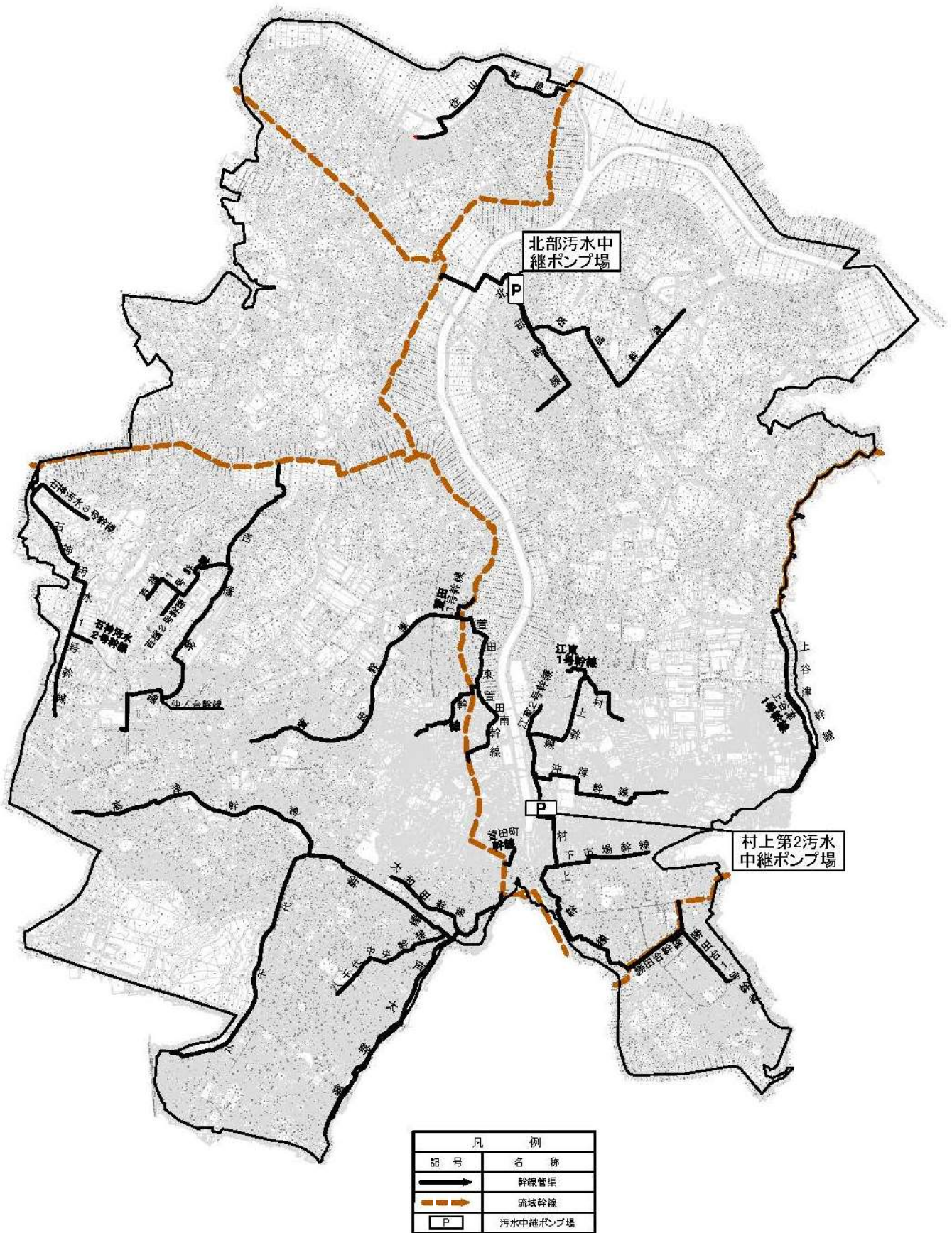
※津金処理分区の整備状況人口は、吉橋処理分区へ区域外流入している。

○ 計画排水区域・区別計画面積 (雨水) 雨水管総延長 154,109m

放 流 先	排水区	全体計画	事業計画	整備状況
		面積(ha)	面積(ha)	面積(ha)
印旛放水路(花見川)	八千代排水区	744.00	744.00	363.64
印旛放水路(花見川・新川)	萱田南第1排水区	47.20	47.20	10.46
印旛放水路(新川)	萱田南第2排水区	18.50	17.20	0.00
印旛放水路(新川)	萱田南第3排水区	31.80	26.30	0.00
印旛放水路(新川)	萱田排水区	69.70	60.50	31.03
印旛放水路(新川)	須久茂排水区	247.50	197.80	130.71
印旛放水路(新川)	黒沢排水区	176.30	176.30	112.61
米本排水路(調整池)	米本排水区	112.00	59.00	55.16
印旛放水路(新川)	鳥ヶ谷排水区	55.30	-	0.00
保品排水路(調整池)	保品排水区	72.70	72.70	72.70
勝田川	勝田排水区	44.70	41.70	7.64
勝田川(調整池)	勝田台排水区	172.70	120.00	120.00
神崎川(調整池)	佐山排水区	45.00	45.00	45.00
神崎川	島田台排水区	67.00	-	0.00
神崎川	島田排水区	67.00	-	0.00
花輪川	花輪排水区	182.30	87.00	61.34
高野川	上高野排水区	171.00	-	0.00
相女排水路	村上排水区	137.30	95.40	87.96
桑納川	津金排水区	98.70	-	0.00
石神川防災調節池	石神第1排水区	150.45	71.65	71.65
石神川防災調節池	石神第2排水区	28.85	28.85	28.85
桑納川	石神第3排水区	40.00	40.00	40.00
	計	2,780.00	1,930.60	1,238.75

Ⅱ 施 設 概 要

ポンプ場及び污水幹線



1 ポンプ場の概要

(1) 村上第2汚水中継ポンプ場

項 目	内 容
施 設 の 名 称	村上第2汚水中継ポンプ場
所 在 地	八千代市村上南3-10-1
敷 地 面 積	2,981.7m ²
揚 水 量	12.1m ³ /min
供 用 開 始 年 月 日	昭和51年4月

施設の設備等

施 設 ・ 設 備 等	内 容	現 況
汚 水 沈 砂 池	鉄筋コンクリート造 水面積負荷 約1,800m ³ /m ² ・日	2池
細 目 除 塵 機	自動掻揚式 幅2.0m 中心間隔 25mm×6.1m/min	1台
汚 水 ポ ン プ	口径 350mm 槽外形水中ポンプ	2台
ポ ン プ 井	鉄筋コンクリート造 幅7.4m×深3.0m×長6.2m 幅7.4m×深3.0m×長9.5m	2池
防 臭 装 置	アルカリ, 酸性, 中性3層カートリッジ式 250m ³ /min×2.2kW	1基
電 気 設 備	室内型自立盤	1式

(2) 北部汚水中継ポンプ場

項 目	内 容
施 設 の 名 称	北部汚水中継ポンプ場
所 在 地	八千代市米本1359-3
敷 地 面 積	2,946.8m ²
揚 水 量	6.9m ³ /min
供 用 開 始 年 月 日	平成5年4月1日

施設の設備等

施 設 ・ 設 備 等	内 容	現 況
汚 水 沈 砂 池	鉄筋コンクリート造 水面積負荷 約1,800m ³ /m ² ・日	1池
細 目 自 動 除 塵 機	破碎・脱水機構付垂直スクリー式除塵機 6.7m ³ /分	1台
揚 砂 ポ ン プ	渦流水中汚泥ポンプ 7.5kw φ80×0.5m ³ /分×17m	1台
汚 水 ポ ン プ	口径 250mm 着脱式水中汚水ポンプ	2台
脱 臭 塔	活性炭吸着塔 立形カートリッジ式 脱臭風量 25m ³ /分	1台
流 量 計	電磁流量計 φ300	1台

2 ポンプ場の処理状況

(1) 村上第2污水中継ポンプ場

区 分	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
汚水処理日平均	m ³ /日	6,758	6,717	6,604
し渣	m ³ /年	8.85	8.87	8.87
沈砂	m ³ /年	23.63	25.72	27.25
使用電力	kWh/年	190,827	186,731	182,444

(2) 北部污水中継ポンプ場

区 分	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
汚水処理日平均	m ³ /日	1,855	1,804	1,754
し渣	m ³ /年	4.70	4.69	4.56
沈砂	m ³ /年	3.43	3.06	2.08
使用電力	kWh/年	65,175	64,519	63,286

3 電力の使用状況

(1) 電力使用量

(単位：kWh)

施設 年度	村上第2污水 中継ポンプ場	北部污水中継 ポンプ場	污水マンホール ポンプ	雨水マンホール ポンプ等	計
令和2年度	190,827	65,175	44,072	9,952	310,026
令和3年度	186,731	64,519	43,620	10,787	305,657
令和4年度	182,444	63,286	41,219	11,141	298,090
4月	15,866	5,477	3,714	1,109	26,166
5月	14,067	5,105	3,671	988	23,831
6月	14,371	5,286	3,487	932	24,076
7月	14,515	5,167	3,317	695	23,694
8月	16,190	5,406	3,257	926	25,779
9月	15,709	5,327	3,033	829	24,898
10月	14,262	5,081	3,419	967	23,729
11月	14,560	5,028	3,183	829	23,600
12月	14,937	5,288	3,346	889	24,460
1月	16,650	5,059	3,786	954	26,449
2月	16,809	6,053	3,490	1,066	27,418
3月	14,508	5,009	3,516	957	23,990
月平均	15,204	5,274	3,435	928	

(2) 電力料金

(税込, 単位：円)

施設 年度	村上第2污水 中継ポンプ場	北部污水中継 ポンプ場	污水マンホール ポンプ	雨水マンホール ポンプ等	計
令和2年度	3,834,414	1,392,441	1,182,830	2,344,741	8,754,426
令和3年度	3,839,940	1,454,375	1,271,575	2,139,705	8,705,595
令和4年度	5,552,293	2,062,784	1,474,056	2,286,367	11,375,500
4月	383,793	146,289	122,365	191,187	843,634
5月	352,716	141,390	123,748	191,577	809,431
6月	362,809	146,647	120,391	181,844	811,691
7月	388,072	154,284	123,572	176,755	842,683
8月	455,492	165,087	127,244	191,059	938,882
9月	469,983	167,489	121,390	187,289	946,151
10月	474,552	179,655	129,840	209,262	993,309
11月	495,151	182,468	125,887	183,706	987,212
12月	537,780	201,239	127,440	203,794	1,070,253
1月	607,587	199,305	138,328	187,806	1,133,026
2月	554,721	207,550	106,704	188,251	1,057,226
3月	469,637	171,381	107,147	193,837	942,002
月平均	462,691	171,899	122,838	190,531	

4 管路施設の維持管理状況

(1) 汚水管渠

○総延長

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総延長 (m)	518,752.48	520,287.69	521,571.21

○清掃状況

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
管渠 (m)	3,431.3	2,483.5	2,502.6
伏越管 (m)	71.42	71.42	71.42

○管渠の修繕状況

維持修繕工事費用

(税込, 単位: 円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人孔関係修繕	38,061,446	15,589,391	21,833,373
管渠修繕	11,896,500	3,584,251	0
取付管修繕	9,287,300	16,071,649	6,559,300

維持修繕工事箇所数

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
管渠修繕 (箇所)	82	12	0
人孔関係修繕 (箇所)	158	87	16
取付管修繕 (箇所)	19	32	9
足掛金物取替 (本)	0	0	0
インバート補修 (箇所)	0	0	0
木の根除去 (箇所)	0	0	0

○保全調査状況

(単位: m)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
テレビカメラにより浸入水等調査(Φ150~1,100mm)	582	2,495	3,442

(2)雨水管渠

○総延長

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総延長 (m)	150,659.38	152,913.92	154,109.03

○清掃状況

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
管渠 (m)	198.10	92.40	0.00
調整池 (箇所)	52	52	52

○修繕状況

維持修繕工事費用

(税込, 単位: 円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人孔関係修繕	18,811,262	19,219,390	9,985,109
フェンス補修	2,255,000	0	0
管渠修繕	3,597,000	1,298,000	11,567,800
八千代1号幹線擁壁修繕	19,718,600	0	0

維持修繕工事箇所数

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
管渠修繕 (箇所)	12	2	2
人孔関係修繕 (箇所)	72	65	1
取付管修繕 (箇所)	0	0	0
フェンス補修 (m)	44.75	0	0
インバート補修 (箇所)	0	0	0
八千代1号幹線擁壁修繕 シール工 (m)	1277	0	0

○保全調査状況

(単位: m)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
テレビカメラにより浸入水等 調査(Φ150~1,200mm)	0	4,811	1,879

III 業 務 概 要

1 業務量

事 項	単位	令和4年度	令和3年度	比 較		
				増 減	比率(%)	
行政区域内人口 A	人	204,818	203,524	1,294	0.6	
排水区域内人口	人	189,580	188,291	1,289	0.7	
処理区域内人口 B	人	189,580	188,291	1,289	0.7	
普及率 B/A	%	92.6	92.5	0.1	-	
水洗便所設置済人口 C	人	188,042	186,807	1,235	0.7	
水洗化率 C/B	%	99.2	99.2	0.0	-	
汚水量	年間 D	m ³	21,154,440	21,742,229	△587,789	△2.7
	1カ月平均	m ³	1,762,870	1,811,852	△48,982	△2.7
	1日平均	m ³	57,957	59,568	△1,611	△2.7
有収水量	年間 E	m ³	17,640,064	17,809,446	△169,382	△1.0
	1カ月平均	m ³	1,470,005	1,484,121	△14,116	△1.0
	1日平均	m ³	48,329	48,793	△464	△1.0
	有収率 E/D	%	83.4	81.9	1.5	-
使用料単価	円/m ³	124.83	124.37	0.46	0.4	
処理原価	円/m ³	120.65	119.50	1.15	1.0	

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{料金収入 } 2,201,983,790 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 17,640,064 \text{ m}^3} = 124.83 \text{ 円/m}^3$$

$$\text{処理原価} = \frac{\text{汚水処理費 } 2,128,287,333 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 17,640,064 \text{ m}^3} = 120.65 \text{ 円/m}^3$$

2 下水道普及率の推移

区分 年度	八千代市					千葉県	全国平均
	行政区域内 人口 A (人)	整備人口 B (人)	水洗化人口 C (人)	整備普及率 B/A (%)	水洗化率 C/B (%)	整備普及率 (%)	整備普及率 (%)
昭和 47	100,105	10,700	10,600	10.7	99.1	11	19
48	105,174	14,550	11,530	13.8	79.2	12	20
49	109,166	18,730	12,280	17.2	65.6	13	21
50	114,166	22,470	14,220	19.7	63.3	13	23
51	120,496	29,560	20,300	24.5	68.7	14	24
52	126,383	34,850	26,730	27.6	76.7	15	26
53	130,629	44,630	33,590	34.2	75.3	16	27
54	133,097	55,440	43,080	41.7	77.7	16	27
55	135,623	63,070	51,460	46.5	81.6	18	30
56	137,743	68,990	58,420	50.1	84.7	19	31
57	139,627	92,590	65,030	66.3	70.2	21	32
58	140,552	98,090	85,980	69.8	87.7	23	33
59	141,441	101,470	87,070	71.7	85.8	26	34
60	142,003	103,850	87,720	73.1	84.5	28	36
61	142,525	108,100	92,100	75.8	85.2	30	37
62	144,879	112,320	97,360	77.5	86.7	32	39
63	146,405	115,650	100,140	79.0	86.6	34	40
平成 元	147,226	118,000	101,940	80.1	86.4	37	42
2	148,424	120,170	104,640	81.0	87.1	40	44
3	150,314	124,380	107,140	82.7	86.1	41	45
4	151,334	136,050	120,670	89.9	88.7	43	47
5	152,578	138,230	123,590	90.6	89.4	45	49
6	153,693	140,160	126,750	91.2	90.4	47	51
7	153,997	140,900	128,930	91.5	91.5	49	54
8	158,081	144,780	133,110	91.6	91.9	50	55
9	161,493	148,090	137,990	91.7	93.2	51	56
10	165,159	151,610	142,170	91.8	93.8	53	58
11	167,784	154,210	145,790	91.9	94.5	55	60
12	170,476	156,900	149,530	92.0	95.3	56.5	61.8
13	173,073	159,470	152,040	92.1	95.3	58.0	63.5
14	175,843	162,180	154,670	92.2	95.4	59.6	65.2
15	178,346	164,650	157,070	92.3	95.4	61.0	66.7
16	179,569	166,008	161,075	92.4	97.0	62.5	68.1
17	181,248	167,562	162,928	92.4	97.2	63.7	69.3
18	182,987	169,162	164,694	92.4	97.4	64.8	70.5
19	184,809	170,814	166,872	92.4	97.7	65.8	71.7
20	191,469	177,012	173,385	92.4	98.0	67.2	72.7
21	192,570	177,649	174,274	92.3	98.1	68.2	73.7
22	193,274	177,937	174,862	92.1	98.3	69.2	75.1
23	192,884	177,330	174,427	91.9	98.4	70.0	75.8
24	192,951	177,145	175,101	91.8	98.8	70.7	76.3
25	193,332	177,071	175,112	91.6	98.9	71.4	77.0
26	194,438	178,382	176,768	91.7	99.1	72.1	77.6
27	195,371	179,509	177,860	91.9	99.1	72.8	77.8
28	196,144	180,333	178,832	91.9	99.2	73.5	78.3
29	197,723	182,312	180,597	92.2	99.1	74.2	78.8
30	198,965	183,609	181,994	92.3	99.1	74.8	79.3
令和 元	200,275	185,057	183,497	92.4	99.2	75.5	79.7
2	202,561	187,353	185,828	92.5	99.2	76.1	80.1
3	203,524	188,291	186,807	92.5	99.2	76.6	80.6
4	204,818	189,580	188,042	92.6	99.2	77.1	81.0

(注) 平成20年度以降の人口数値には外国人人口を含む。

3 水洗便所改造資金貸付制度

昭和51年4月1日から、本市の環境衛生の向上を図るため、処理区域内において既設の便所を水洗便所に改造する者に対し資金の貸付を行い、普及促進を図っています。

○制度の概要

貸付金額	貸付対象の工事に要した費用の範囲内で、1くみ取り口につき300,000円以内、アパート等については4くみ取り口、1,200,000円を限度
貸付期間	3年以内
貸付利子	無利子
償還方法	資金の貸付けを受けた日の属する月の翌月から元金均等分割払の方法の月賦償還（ただし、繰上償還を妨げない）
貸付対象工事	既設のくみ取り便所（し尿浄化槽による水洗便所を含む）を水洗便所に改造し、これに伴いその他の排水設備を新設、又は改造する工事
貸付対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 処理区域内にある家屋の所有者又は占有者 ・ 本市に住所を有する者 ・ 市税、下水道受益者負担金及び下水道使用料を滞納していないこと ・ 償還能力があること ・ 市内在住の確実な連帯保証人を有すること
連帯保証人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 独立して生計を営んでいること

○貸付状況

平成28年度以降貸付なし

4 排水設備工事受付状況

(単位：件)

年度 \ 区分	新 設	改 造	仮設	合 計
平成30年度	933	6	43	982
令和元年度	1,181	9	51	1,241
令和2年度	998	22	39	1,059
令和3年度	975	6	45	1,026
令和4年度	862	13	23	898

5 事業場排水指導

令和4年度 事業場立入調査一覧

事業場の種類	調査箇所数	延べ調査回数	調査項目
製造業※	4	9	24
病院・医療施設※	2	2	2
洗濯業※	1	1	2
自動車整備店※	2	2	2

※ 下水道法の特定施設及び除害施設を設置している事業場を対象とします。

6 印旛沼流域下水道負担金

(1) 建設事業費と八千代市負担金の状況（税込み表示）

千葉県が施工する流域下水道建設事業費から補助金を控除した額を、県と13市町が折半で負担します。13市町の負担率は、下水道計画汚水量等から算出します。

（単位：千円）

区分	事業費	負担率	負担金額
平成25年度	649,548	16.81%	16,062
平成26年度	828,288		14,591
平成27年度	726,068		16,975
平成28年度	851,131		12,547
平成29年度	1,758,869		19,681
平成30年度	1,221,526		22,292
令和元年度	1,398,438		24,946
令和2年度	1,428,853		50,576
令和3年度	1,223,696		55,611
令和4年度	1,556,254		89,405

(2) 維持管理負担金（税込み表示）

（単位：千円）

区分	処理量(m ³)	1m ³ 当たり単価	概算負担金	過年度等調整額	負担金(調整後)
平成25年度	20,784,624	50円	1,039,231	△84,941	954,290
平成26年度	20,851,186	55円	1,146,815	△169,141	977,674
平成27年度	20,959,863		1,152,792	△141,093	1,011,699
平成28年度	20,916,992		1,150,435	△134,857	1,015,578
平成29年度	20,231,865		1,112,753	△75,039	1,037,714
平成30年度	20,584,776		1,132,163	△94,991	1,037,172
令和元年度	20,238,074		1,113,094	△95,354	1,017,740
令和2年度	21,937,595	59.2円	1,298,706	△95,092	1,203,614
令和3年度	21,742,229		1,287,140	△60,617	1,226,523
令和4年度	21,154,440		1,252,343	△6,901	1,245,442

IV 下水道使用料等

1 下水道使用料体系

下水道使用料算定表

○水道水を使用した場合（1か月につき）

平成27年7月1日改定
（令和元年10月1日から税抜き表示）

用途	基本料金	従量料金	
		排除汚水量	料金（1m ³ につき）
一般用	570円	10立方メートルまで	32円
		10立方メートルを超え20立方メートルまで	102円
		20立方メートルを超え30立方メートルまで	133円
		30立方メートルを超え50立方メートルまで	182円
		50立方メートルを超え100立方メートルまで	246円
		100立方メートルを超えるとき	317円
浴場営業用		1立方メートルにつき	12円

○水道水以外（井戸水等）を使用した場合（1か月につき）

- (1) 家事にのみ使用する場合、世帯員1人につき1か月6m³を排除汚水量とします。
- (2) 水道水と併用する場合は、水道の使用水量に前記(1)で算出した排除汚水量の2分の1を加えた合計水量から料金を算出します。
- (3) 家事以外に使用する場合は、使用者の世帯当たりの人員、業態、揚水設備、水の使用状況及びその他の事実を考慮し、排除汚水量を認定します。

※使用料の額は、表に定める額に消費税等相当額を加えた額とする。

※算出した下水道使用料に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。

2 下水道使用料の変遷

区分 施行年月日	基本料金 (1か月)	従量料金 (1か月, 1m ³ につき)							
		10m ³ まで	10m ³ を超え 20m ³ まで	20m ³ を超え 30m ³ まで	30m ³ を超え 50m ³ まで	50m ³ を超え 100m ³ まで	100m ³ を超え えるもの	行政財産用	浴場営業用
昭和43年10月1日	180円		18円	18円	18円	18円	18円	18円	12円
昭和51年6月1日	180円		22円	25円	30円	35円	45円	25円	12円
昭和53年6月1日	290円		30円	40円	50円	60円	75円	40円	12円
昭和56年6月1日	430円		47円	68円	86円	104円	134円	68円	12円
昭和59年6月1日	550円		63円	95円	140円	194円	255円	95円	12円
昭和63年6月1日	600円		73円	107円	164円	233円	310円	107円	12円
平成6年4月1日	670円		82円	119円	174円	238円	312円	119円	12円
平成9年6月1日	785円		90円	119円	174円	238円	312円	119円	12円
平成16年4月1日	835円		96円	124円	174円	238円	312円	119円	12円
平成24年4月1日	561円75銭	31円50銭	100円80銭	130円20銭	182円70銭	249円90銭	327円60銭	124円95銭	12円60銭
平成26年4月1日	577円80銭	32円40銭	103円68銭	133円92銭	187円92銭	257円 4銭	336円96銭		12円96銭
平成27年7月1日	615円60銭	34円56銭	110円16銭	143円64銭	196円56銭	265円68銭	342円36銭		12円96銭
令和元年10月1日	570円	32円	102円	133円	182円	246円	317円		12円

※消費税及び地方消費税の転嫁について

平成4年4月1日からは100分の3を、平成10年4月1日からは100分の5を、平成26年4月1日からは100分の8を、令和元年10月1日からは100分の10を、それぞれ表に掲げる額に基づき算出した金額に乗じて得た額 (1円未満切捨て) を消費税及び地方消費税として転嫁しています。

※平成24年4月1日から令和元年9月30日までについては、消費税及び地方消費税込み

※令和元年10月1日から、消費税及び地方消費税抜き

※平成23年度末までについては、基本料金に10m³までの排除汚水量の下水道使用料を含みます。

3 使用水量段階別集計表（税抜き表示）

年度		水量	0m ³	1～10m ³	11～20m ³	21～30m ³	31～40m ³	41～50m ³	51～60m ³	61～70m ³
令和2年度	調 定 件 数 (件)		19,215	74,206	93,860	88,043	86,450	69,912	44,599	24,166
	使 用 水 量 (m ³)		0	436,274	1,440,904	2,247,225	3,061,848	3,160,771	2,456,646	1,568,317
	下 水 道 使 用 料 (円)		18,689,730	92,849,053	152,625,088	206,241,195	289,804,781	315,494,937	259,823,128	178,124,882
	1件当たり月間使用水量 (m ³)		0	2.94	7.68	12.76	17.71	22.61	27.54	32.45
	1件当たり月間下水道使用料 (円)		486.33	625.62	813.05	1,171.25	1,676.14	2,256.37	2,912.88	3,685.44
	1m ³ 当たり下水道使用料 (円)			212.82	105.92	91.78	94.65	99.82	105.76	113.58
令和3年度	調 定 件 数 (件)		18,463	78,649	98,441	91,850	88,403	69,472	43,107	22,180
	使 用 水 量 (m ³)		0	465,040	1,510,999	2,344,696	3,128,745	3,140,466	2,372,460	1,440,164
	下 水 道 使 用 料 (円)		18,208,365	98,838,575	160,135,698	215,199,649	296,120,455	313,464,764	250,870,880	163,627,252
	1件当たり月間使用水量 (m ³)		0	2.96	7.67	12.76	17.70	22.60	27.52	32.47
	1件当たり月間下水道使用料 (円)		493.10	628.35	813.36	1,171.47	1,674.83	2,256.05	2,909.86	3,688.62
	1m ³ 当たり下水道使用料 (円)			212.54	105.98	91.78	94.65	99.81	105.74	113.62
令和4年度	調 定 件 数 (件)		18,628	82,406	103,429	95,674	90,200	68,430	40,957	20,248
	使 用 水 量 (m ³)		0	489,409	1,586,430	2,439,556	3,190,613	3,091,725	2,252,497	1,313,699
	下 水 道 使 用 料 (円)		18,391,905	104,128,508	168,260,425	223,888,796	301,993,251	308,552,244	238,151,897	149,189,532
	1件当たり月間使用水量 (m ³)		0	2.97	7.67	12.75	17.69	22.59	27.50	32.44
	1件当たり月間下水道使用料 (円)		493.66	631.80	813.41	1,170.06	1,674.02	2,254.51	2,907.34	3,684.06
	1m ³ 当たり下水道使用料 (円)			212.76	106.06	91.77	94.65	99.80	105.73	113.56

(注) 使用水量は料金水量である。

71~80㎡	81~90㎡	91~100㎡	101~120㎡	121~140㎡	141~160㎡	161~180㎡	181~200㎡	201㎡以上	計
11,487	5,410	2,534	1,985	676	314	207	175	1,748	524,987
859,912	459,086	240,588	215,489	87,032	46,809	35,149	33,191	1,529,222	17,878,463
105,502,879	59,513,245	32,534,141	31,444,981	14,162,441	8,054,514	6,451,088	6,177,815	434,480,966	2,211,974,864
37.43	42.43	47.47	54.28	64.37	74.54	84.90	94.83	437.42	17.03
4,592.27	5,500.30	6,419.52	7,920.65	10,475.18	12,825.66	15,582.34	17,650.90	124,279.45	2,106.69
122.69	129.63	135.23	145.92	162.73	172.07	183.54	186.13	284.12	123.72
10,561	4,904	2,318	1,728	543	295	192	178	1,824	533,108
790,826	416,221	219,902	187,191	70,186	44,135	32,635	33,989	1,611,791	17,809,446
97,024,397	53,973,862	29,784,555	27,284,519	11,302,984	7,557,252	5,945,046	6,359,143	459,196,402	2,214,893,798
37.44	42.44	47.43	54.16	64.63	74.81	84.99	95.47	441.83	16.70
4,593.52	5,503.04	6,424.62	7,894.83	10,407.90	12,808.90	15,481.89	17,862.76	125,876.21	2,077.34
122.69	129.68	135.44	145.76	161.04	171.23	182.17	187.09	284.90	124.37
9,526	4,387	2,029	1,485	510	303	191	161	1,877	540,441
712,880	372,198	192,619	160,644	66,122	45,202	32,432	30,614	1,663,424	17,640,064
87,452,384	48,327,925	26,046,051	23,459,716	10,698,466	7,807,915	5,947,888	5,727,929	473,958,958	2,201,983,790
37.42	42.42	47.47	54.09	64.83	74.59	84.90	95.07	443.11	16.32
4,590.19	5,508.08	6,418.45	7,898.89	10,488.69	12,884.35	15,570.39	17,788.60	126,254.38	2,037.21
122.67	129.84	135.22	146.04	161.80	172.73	183.40	187.10	284.93	124.83

4 下水道使用料の収納率（税込み表示）

現年度 (単位：円，%)

年度	予算額	調定額	収入済額	未収金	収納率
平成30年度	2,342,940,000	2,370,822,974	2,163,135,047	207,687,927	91.24
令和元年度	2,376,763,000	2,364,401,816	2,149,812,233	214,589,583	90.92
令和2年度	2,403,696,000	2,432,754,412	2,219,397,958	213,356,454	91.23
令和3年度	2,404,287,000	2,435,959,613	2,223,816,453	212,143,160	91.29
令和4年度	2,406,893,000	2,421,752,169	2,210,713,650	211,038,519	91.29

過年度 (単位：円，%)

年度	未収金	収入済額	収入未済額	不納欠損額	収納率
平成30年度	211,963,995	203,095,601	8,868,394	1,996,311	95.82
令和元年度	214,560,010	206,546,941	8,013,069	1,763,250	96.27
令和2年度	220,839,402	213,517,661	7,321,741	1,299,165	96.68
令和3年度	219,379,030	212,423,218	6,955,812	1,541,447	96.83
令和4年度	217,557,525	211,046,385	6,511,140	1,258,546	97.01

5 受益者負担金

(1) 受益者負担金に関する条例の経緯

昭和48年 2月 1日	八千代市八千代都市計画下水道事業受益者負担に関する条例制定
昭和48年 4月 1日	受益者負担金を賦課，徴収開始(八千代負担区 179円/㎡)
昭和50年10月 1日	条例一部改正(昭和51年4月1日施行。村上負担区 240円/㎡)
昭和57年 3月30日	条例一部改正(昭和57年4月1日施行。その他の排水区域 308円/㎡)

(2) 受益者負担金の賦課状況

(単位：円，件)

年 度	調定件数	調 定 額	八千代負担区 件数	村上負担区 件数	その他の排水区域 件数
平成30年度	313	31,071,994	0	0	313
令和元年度	140	7,410,196	0	0	140
令和2年度	192	10,046,515	0	0	192
令和3年度	268	25,730,318	0	0	268
令和4年度	92	11,522,784	0	0	92

6 排水設備工事等の手数料

(1) 手数料の変遷

施行 年月日	手数料の別	内 容
昭 和 43 年 4 月 1 日	指定排水設備工事業者の 認定申請	1件につき3,000円
	材料検査	1件につき150円
	排水設備等の工事の検査	150ミリメートル未満 1件につき150円 150ミリメートル以上 1件につき300円 300ミリメートル以上 1件につき3,000円
平 成 26 年 4 月 1 日	指定排水設備工事業者の 認定申請	新規 1件につき20,000円 更新 1件につき10,000円
	材料検査	(廃止)
	排水設備等の計画の確認	1件につき1,500円
	排水設備等の工事の検査	1件につき3,000円

(2) 手数料の収入状況

年度	指定排水設備工事業者認定手数料			排水設備工事確認手数料		排水設備竣工検査手数料	
	新規件数	更新件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和2年度	8件	29件	450,000円	1,059件	1,588,500円	1,057件	3,180,000円
令和3年度	13件	21件	470,000円	1,026件	1,539,000円	1,023件	3,087,000円
令和4年度	6件	55件	670,000円	898件	1,347,000円	898件	2,736,000円

V 財 務

1 予算・決算対比表（税込み表示）

【収益的収支】

収入

(単位：円，%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
下水道事業収益	3,782,210,000	3,737,335,255	△44,874,745	98.81
営業収益	2,941,305,000	2,904,603,983	△36,701,017	98.75
営業外収益	840,905,000	798,500,585	△42,404,415	94.96
特別利益	-	34,230,687	34,230,687	皆増

支出

(単位：円，%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	3,712,022,000	3,533,726,233	-	178,295,767	95.20
営業費用	3,579,642,000	3,425,334,366	-	154,307,634	95.69
営業外費用	127,380,000	108,391,867	-	18,988,133	85.09
予備費	5,000,000	-	-	5,000,000	-

【資本的収支】

収入

(単位：円，%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資本的収入	2,459,725,000	1,105,635,651	△1,354,089,349	44.95
企業債	1,600,200,000	455,900,000	△1,144,300,000	28.49
出資金	29,522,000	29,521,742	△258	100.00
補助金	642,246,000	491,765,000	△150,481,000	76.57
負担金	187,756,000	128,448,909	△59,307,091	68.41
長期貸付金返済収入	1,000	-	△1,000	-

支出

(単位：円，%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	3,481,123,000	2,423,381,887	688,317,998	369,423,115	69.61
建設改良費	2,878,187,000	1,866,816,933	688,317,998	323,052,069	64.86
企業債償還金	556,565,000	556,564,954	-	46	100.00
投資	1,000	-	-	1,000	-
予備費	46,370,000	-	-	46,370,000	-

2 比較損益計算書（税抜き表示）

（単位：円，％）

科目	区分	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
下水道事業収益		3,419,284,638	100.0	3.7	3,476,604,945	100.0	1.7	3,488,994,348	100.0	0.4
営業収益		2,628,592,304	76.9	2.5	2,627,916,098	75.6	△0.0	2,684,835,604	76.9	2.2
下水道使用料		2,211,974,864	64.7	1.6	2,214,893,798	63.7	0.1	2,201,983,790	63.1	△0.6
雨水処理負担金		411,398,040	12.0	7.3	407,923,600	11.7	△0.8	478,097,314	13.7	17.2
その他営業収益		5,219,400	0.2	△15.2	5,098,700	0.2	△2.3	4,754,500	0.1	△6.8
営業外収益		790,267,210	23.1	9.5	765,461,087	22.0	△3.1	773,039,937	22.2	1.0
受取利息及び配当金		555,488	0.0	△27.2	369,643	0.0	△33.5	359,177	0.0	△2.8
他会計負担金		90,159,236	2.6	125.6	73,765,328	2.1	△18.2	53,934,490	1.5	△26.9
共同事業負担金		13,914,853	0.4	177.7	3,528,394	0.1	△74.6	3,130,316	0.1	△11.3
引当金戻入益		-	-	皆減	-	-	-	3,097,174	0.1	皆増
長期前受金戻入		682,452,779	20.0	2.8	685,243,717	19.7	0.4	710,810,736	20.4	3.7
雑収益		3,184,854	0.1	8.6	2,554,005	0.1	△19.8	1,708,044	0.1	△33.1
特別利益		425,124	0.0	△95.7	83,227,760	2.4	19,477.3	31,118,807	0.9	△62.6
過年度損益修正益		-	-	-	83,227,760	2.4	-	31,118,807	0.9	△62.6
その他特別利益		425,124	0.0	△95.7	-	-	皆減	-	-	-
下水道事業費用		3,347,842,454	100.0	6.8	3,320,173,384	100.0	△0.8	3,395,405,718	100.0	2.3
営業費用		3,185,092,689	95.1	7.7	3,184,256,831	95.9	△0.0	3,272,423,325	96.3	2.8
管渠費		201,766,759	6.0	△15.4	202,028,371	6.1	0.1	238,493,242	7.0	18.0
ポンプ場費		69,341,003	2.1	△1.3	80,485,896	2.4	16.1	73,771,449	2.2	△8.3
流域下水道維持管理費		1,094,224,097	32.7	18.3	1,115,050,770	33.6	1.9	1,132,249,231	33.3	1.5
水質規制費		10,463,337	0.3	△3.4	10,238,493	0.3	△2.1	10,238,693	0.3	0.0
普及促進費		21,143,571	0.6	△0.7	17,921,130	0.6	△15.2	18,488,079	0.5	3.2
業務費		147,129,163	4.4	6.4	135,942,217	4.1	△7.6	138,397,845	4.1	1.8
総係費		118,891,327	3.6	47.1	94,112,934	2.8	△20.8	91,167,478	2.7	△3.1
減価償却費		1,517,466,558	45.3	3.0	1,521,631,595	45.8	0.3	1,559,760,833	45.9	2.5
資産減耗費		4,666,874	0.1	471.8	6,825,310	0.2	46.3	9,856,475	0.3	44.4
その他営業費用		-	-	皆減	20,115	0.0	皆増	-	-	皆減
営業外費用		154,696,128	4.6	△7.1	135,916,553	4.1	△12.1	122,982,393	3.7	△9.5
支払利息及び 企業債取扱諸費		135,498,482	4.1	△10.9	118,612,214	3.6	△12.5	104,049,871	3.1	△12.3
共同事業負担金		4,909,002	0.1	△10.2	4,338,801	0.1	△11.6	3,756,478	0.1	△13.4
雑支出		14,288,644	0.4	59.7	12,965,538	0.4	△9.3	15,176,044	0.5	17.0
特別損失		8,053,637	0.3	△18.3	-	-	皆減	-	-	-
減損損失		8,053,637	0.3	皆増	-	-	皆減	-	-	-
当年度純利益		71,442,184	-	△55.9	156,431,561	-	119.0	93,588,630	-	△40.2

3 資本的収支の状況（税込み表示）

（単位：円，％）

科目	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
資本的収入	500,915,241	100.0	△67.3	2,361,068,958	100.0	371.4	1,105,635,651	100.0	△53.2
企業債	205,200,000	41.0	△65.5	1,050,400,000	44.5	411.9	455,900,000	41.2	△56.6
出資金	39,320,302	7.8	△39.7	40,891,183	1.7	4.0	29,521,742	2.7	△27.8
補助金	122,342,000	24.4	△79.3	987,498,000	41.8	707.2	491,765,000	44.5	△50.2
負担金	134,052,939	26.8	△52.2	282,279,775	12.0	110.6	128,448,909	11.6	△54.5
資本的支出	1,309,661,056	100.0	△45.0	3,310,533,457	100.0	152.8	2,423,381,887	100.0	△26.8
建設改良費	714,919,502	54.6	△58.2	2,706,473,693	81.8	278.6	1,866,816,933	77.0	△31.0
公共下水道施設 拡張	510,700,567	39.0	△65.3	2,476,033,831	74.8	384.8	1,386,611,165	57.2	△44.0
公共下水道施設 改良	44,348,400	3.4	273.5	69,260,000	2.1	56.2	265,940,000	11.0	284.0
建設改良事務費	75,670,313	5.8	5.4	73,850,549	2.2	△2.4	69,181,810	2.8	△6.3
流域下水道建設費 負担	50,576,000	3.8	102.7	55,611,000	1.7	10.0	89,045,000	3.7	60.1
共同事業負担金	30,117,592	2.3	△75.1	30,744,813	0.9	2.1	31,385,368	1.3	2.1
固定資産購入費	3,506,630	0.3	△63.1	973,500	0.1	△72.2	24,653,590	1.0	2,432.5
企業債償還金	594,741,554	45.4	1.9	604,059,764	18.2	1.6	556,564,954	23.0	△7.9
企業債償還金	594,741,554	45.4	1.9	604,059,764	18.2	1.6	556,564,954	23.0	△7.9
差引	△808,745,815	-	-	△995,113,733	-	-	△1,317,746,236	-	-

※令和3年度の資本的収入の負担金には、翌年度へ繰越される支出の財源充当額 45,649,234円を含んでおり、差引の算出にあたり、この額を資本的収入から除いている。

4 比較貸借対照表（税抜き表示）

(1) 資産の部

（単位：円，％）

区分 科目	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
固定資産	38,570,729,555	95.4	△2.0	40,034,205,069	95.0	3.8	40,206,034,135	95.4	0.4
有形固定資産	35,787,952,854	88.5	△1.6	37,429,370,099	88.9	4.6	37,280,692,956	88.5	△0.4
土地	1,463,018,939	3.6	0.0	1,466,513,501	3.5	0.2	1,466,513,501	3.5	0.0
建物	337,094,491	0.8	△4.7	320,327,619	0.8	△5.0	320,506,912	0.8	0.1
構築物	32,130,373,106	79.5	△2.8	33,185,564,625	78.8	3.3	34,470,413,133	81.8	3.9
機械及び装置	519,483,737	1.3	△6.7	482,236,613	1.1	△7.2	716,519,821	1.7	48.6
車両運搬具	5,366,802	0.0	107.1	4,305,586	0.0	△19.8	3,444,370	0.0	△20.0
工具器具及び備品	1,159,404	0.0	△6.2	1,967,454	0.0	69.7	6,217,401	0.0	216.0
建設仮勘定	1,331,456,375	3.3	38.4	1,968,454,701	4.7	47.8	297,077,818	0.7	△84.9
無形固定資産	2,779,776,701	6.9	△6.1	2,601,834,970	6.1	△6.4	2,922,341,179	6.9	12.3
地上権	9,161,092	0.0	0.0	9,161,092	0.0	0.0	9,161,092	0.0	0.0
施設利用権	2,769,787,609	6.9	△6.1	2,591,845,878	6.1	△6.4	2,913,000,087	6.9	12.4
電話加入権	828,000	0.0	0.0	828,000	0.0	0.0	180,000	0.0	△78.3
投資その他の資産	3,000,000	0.0	0.0	3,000,000	0.0	0.0	3,000,000	0.0	0.0
出資金	3,000,000	0.0	0.0	3,000,000	0.0	0.0	3,000,000	0.0	0.0
流動資産	1,869,902,554	4.6	5.7	2,099,479,813	5.0	12.3	1,911,678,562	4.6	△8.9
現金預金	901,475,723	2.2	△37.0	1,627,770,867	3.9	80.6	1,558,013,236	3.7	△4.3
未収金	239,910,421	0.6	△0.0	313,553,352	0.7	30.7	242,374,775	0.6	△22.7
貸倒引当金	△6,783,590	0.0	1.4	△6,244,406	0.0	7.9	△6,009,449	0.0	3.8
前払金	735,300,000	1.8	603.6	164,400,000	0.4	△77.6	117,300,000	0.3	△28.6
資産合計	40,440,632,109	100.0	△1.6	42,133,684,882	100.0	4.2	42,117,712,697	100.0	△0.0

(2) 負債・資本の部

(単位：円，%)

科目	区分	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
固定負債		7,290,425,337	18.0	△4.8	7,804,619,910	18.5	7.1	7,775,135,354	18.5	△0.4
企業債		7,152,207,694	17.7	△5.3	7,646,042,740	18.1	6.9	7,619,655,358	18.1	△0.3
引当金		138,217,643	0.3	27.8	158,577,170	0.4	14.7	155,479,996	0.4	△2.0
流動負債		767,632,802	1.9	△7.6	751,740,202	1.8	△2.1	747,879,324	1.7	△0.5
企業債		604,059,764	1.5	1.6	556,564,954	1.3	△7.9	482,287,382	1.1	△13.3
未払金		140,867,401	0.4	△19.1	175,659,808	0.4	24.7	87,666,389	0.2	△50.1
引当金		12,466,265	0.0	26.9	10,250,348	0.1	△17.8	11,722,139	0.0	14.4
その他流動負債		10,239,372	0.0	△80.4	9,265,092	0.0	△9.5	166,203,414	0.4	1,693.9
繰延収益		18,989,044,301	47.0	△1.9	19,960,504,633	47.4	5.1	19,831,726,286	47.1	△0.6
長期前受金		18,989,044,301	47.0	△1.9	19,960,504,633	47.4	5.1	19,831,726,286	47.1	△0.6
資本金		12,452,712,868	30.8	1.7	12,677,931,932	30.1	1.8	12,801,937,082	30.4	1.0
剰余金		940,816,801	2.3	△7.0	938,888,205	2.2	△0.2	961,034,651	2.3	2.4
資本剰余金		707,519,898	1.7	0.0	711,014,460	1.7	0.5	711,014,460	1.7	0.0
受贈財産評価額		707,519,898	1.7	0.0	711,014,460	1.7	0.5	711,014,460	1.7	0.0
利益剰余金		233,296,903	0.6	△23.3	227,873,745	0.5	△2.3	250,020,191	0.6	9.7
当年度未処分利益剰余金		233,296,903	0.6	△23.3	227,873,745	0.5	△2.3	250,020,191	0.6	9.7
負債・資本合計		40,440,632,109	100.0	△1.6	42,133,684,882	100.0	4.2	42,117,712,697	100.0	△0.0

5 固定資産明細

(1) 有形固定資産

(単位：円，%)

科目	区分	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
土地		1,463,018,939	4.1	0.0	1,466,513,501	3.9	0.0	1,466,513,501	3.9	0.0
施設用地		1,463,018,939	4.1	0.0	1,466,513,501	3.9	0.0	1,466,513,501	3.9	0.0
建物		337,094,491	1.0	△4.7	320,327,619	0.8	△5.0	320,506,912	0.9	0.1
施設用建物		337,094,491	1.0	△4.7	320,327,619	0.8	△5.0	320,506,912	0.9	0.1
構築物		32,130,373,106	89.8	△2.8	33,185,564,625	88.7	3.3	34,470,413,133	92.5	3.9
管路施設		29,534,043,197	82.6	△2.8	30,642,015,375	81.9	3.8	31,986,463,085	85.8	4.4
マンホールポンプ		76,695,369	0.2	△4.1	72,535,345	0.2	△5.4	68,375,321	0.2	△5.7
雨水調整池		2,367,623,358	6.6	△1.5	2,318,271,195	6.2	△2.1	2,268,092,671	6.1	△2.2
その他構築物		152,011,182	0.4	△3.4	152,742,710	0.4	0.5	147,482,056	0.4	△3.4
機械及び装置		519,483,737	1.4	△6.7	482,236,613	1.3	△7.2	716,519,821	1.9	48.6
電気計装設備		224,372,932	0.6	△6.8	208,012,258	0.5	△7.3	350,297,579	0.9	68.4
沈砂池設備		64,746,301	0.2	△7.8	59,303,634	0.2	△8.4	165,999,571	0.4	179.9
ポンプ設備		146,433,133	0.4	△5.1	138,476,404	0.4	△5.4	130,519,675	0.4	△5.7
附帯設備		72,379,313	0.2	△6.6	67,300,588	0.2	△7.0	62,967,596	0.2	△6.4
その他機械及び装置		11,552,058	0.0	△18.0	9,143,729	0.0	△20.8	6,735,400	0.0	△26.3
車両運搬具		5,366,802	0.0	107.1	4,305,586	0.0	△19.8	3,444,370	0.0	△20.0
工具器具及び備品		1,159,404	0.0	△6.2	1,967,454	0.0	69.7	6,217,401	0.0	216.0
建設仮勘定		1,331,456,375	3.7	38.4	1,968,454,701	5.3	47.8	297,077,818	0.8	△84.9
有形固定資産計		35,787,952,854	100.0	△1.6	37,429,370,099	100.0	4.6	37,280,692,956	100.0	△0.4

(2) 無形固定資産

(単位：円，%)

科目	区分	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
地上権		9,161,092	0.3	0.0	9,161,092	0.4	0.0	9,161,092	0.3	0.0
施設利用権		2,769,787,609	99.7	△6.1	2,591,845,878	99.6	△6.4	2,913,000,087	99.7	12.4
電話加入権		828,000	0.0	0.0	828,000	0.0	0.0	180,000	0.0	△78.3
無形固定資産計		2,779,776,701	100.0	△6.1	2,601,834,970	100.0	△6.4	2,922,341,179	100.0	12.3

6 企業債明細書

公共下水道事業

(単位：円，%)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償還 終期 年度
			当年度償還高	償還高累計			
政府資金	平成 5年 4月 27日	408,000,000	26,203,537	408,000,000	-	4.40	令和 4
政府資金	平成 5年 4月 27日	277,200,000	17,802,991	277,200,000	-	4.40	令和 4
政府資金	平成 6年 4月 28日	386,000,000	23,531,141	361,446,143	24,553,857	4.30	令和 5
公庫資金	平成 6年 10月 28日	5,500,000	190,631	5,500,000	-	4.60	令和 4
政府資金	平成 6年 10月 31日	28,100,000	1,704,359	25,396,942	2,703,058	4.50	令和 6
公庫資金	平成 7年 3月 30日	204,400,000	14,195,942	204,400,000	-	4.75	令和 4
政府資金	平成 7年 5月 26日	387,800,000	21,876,837	341,462,176	46,337,824	3.85	令和 6
公庫資金	平成 8年 4月 10日	149,300,000	8,907,668	140,082,366	9,217,634	3.45	令和 5
政府資金	平成 8年 4月 19日	299,600,000	15,762,298	248,995,499	50,604,501	3.40	令和 7
政府資金	平成 9年 4月 21日	315,400,000	15,346,528	249,727,415	65,672,585	2.70	令和 8
公庫資金	平成 9年 4月 30日	148,500,000	8,121,759	131,575,603	16,924,397	2.75	令和 6
公庫資金	平成10年 4月 10日	92,600,000	4,713,055	77,855,426	14,744,574	2.10	令和 7
政府資金	平成10年 4月 20日	179,600,000	8,173,402	136,201,664	43,398,336	2.00	令和 9
公庫資金	平成11年 4月 20日	15,700,000	782,561	12,401,028	3,298,972	2.10	令和 8
公庫資金	平成12年 3月 22日	22,600,000	1,097,639	16,771,860	5,828,140	2.00	令和 9
政府資金	平成12年 3月 24日	81,500,000	3,564,254	54,461,564	27,038,436	2.00	令和 11
公庫資金	平成12年 4月 28日	31,100,000	1,518,122	23,014,925	8,085,075	2.10	令和 9
公庫資金	平成12年 12月 20日	8,800,000	423,168	6,315,872	2,484,128	2.00	令和 10
政府資金	平成12年 12月 25日	78,800,000	3,412,054	50,925,654	27,874,346	2.00	令和 12
政府資金	平成13年 4月 27日	119,600,000	5,016,573	77,038,934	42,561,066	1.30	令和 12
公庫資金	平成13年 4月 27日	57,000,000	2,645,962	40,325,052	16,674,948	1.40	令和 10
政府資金	平成14年 4月 30日	128,700,000	5,419,257	74,477,810	54,222,190	2.10	令和 13
公庫資金	平成14年 4月 30日	63,000,000	2,949,454	40,534,861	22,465,139	2.10	令和 11
公庫資金	平成15年 4月 25日	68,400,000	3,065,290	42,628,635	25,771,365	1.10	令和 12
政府資金	平成15年 4月 30日	260,800,000	10,630,114	147,831,779	112,968,221	1.10	令和 14
政府資金	平成16年 4月 30日	364,800,000	14,732,308	180,703,075	184,096,925	2.10	令和 15
公庫資金	平成17年 5月 27日	20,000,000	879,232	10,229,573	9,770,427	1.90	令和 14
政府資金	平成17年 5月 30日	293,000,000	11,600,185	134,200,791	158,799,209	2.00	令和 16
政府資金	平成17年 5月 30日	20,000,000	791,821	9,160,465	10,839,535	2.00	令和 16
政府資金	平成18年 5月 26日	4,400,000	169,704	1,801,360	2,598,640	2.30	令和 17
政府資金	平成18年 5月 30日	61,000,000	2,352,712	24,973,401	36,026,599	2.30	令和 17
公庫資金	平成18年 5月 30日	91,700,000	3,941,452	41,837,441	49,862,559	2.30	令和 15
公庫資金	平成18年 5月 30日	101,300,000	4,354,079	46,217,372	55,082,628	2.30	令和 15
政府資金	平成19年 5月 25日	255,300,000	9,683,869	96,166,902	159,133,098	2.10	令和 18
政府資金	平成19年 5月 25日	24,000,000	910,351	9,040,365	14,959,635	2.10	令和 18
政府資金	平成20年 3月 25日	172,300,000	6,400,453	58,366,733	113,933,267	2.10	令和 19
機構資金	平成21年 3月 25日	77,100,000	3,142,514	26,253,473	50,846,527	1.90	令和 18
機構資金	平成22年 1月 28日	402,500,000	16,181,214	127,799,815	274,700,185	2.00	令和 19
政府資金	平成22年 2月 23日	131,800,000	4,744,953	37,341,432	94,458,568	2.10	令和 21
機構資金	平成23年 3月 24日	137,700,000	4,871,780	32,244,699	105,455,301	1.90	令和 22

(単位：円，%)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償還 終期 年度
			当年度償還高	償還高累計			
政府資金	平成23年 3月 25日	771,200,000	27,284,798	180,589,048	590,610,952	1.90	令和 22
機構資金	平成23年 12月 27日	113,000,000	4,019,025	24,947,700	88,052,300	1.70	令和 23
機構資金	平成24年 3月 27日	136,600,000	4,817,449	27,718,538	108,881,462	1.70	令和 23
機構資金	平成24年 3月 27日	45,300,000	3,834,881	29,532,789	15,767,211	1.10	令和 8
機構資金	平成25年 3月 26日	118,400,000	4,178,035	20,279,573	98,120,427	1.50	令和 24
機構資金	平成25年 3月 26日	75,700,000	6,331,161	43,274,747	32,425,253	0.80	令和 9
機構資金	平成25年 3月 26日	34,300,000	1,210,360	5,874,910	28,425,090	1.50	令和 24
機構資金	平成25年 3月 26日	220,700,000	18,458,222	126,165,611	94,534,389	0.80	令和 9
機構資金	平成26年 3月 27日	238,900,000	8,385,908	32,852,962	206,047,038	1.40	令和 25
機構資金	平成26年 3月 27日	19,600,000	688,002	2,695,345	16,904,655	1.40	令和 25
機構資金	平成27年 3月 26日	176,200,000	6,230,046	18,468,738	157,731,262	1.20	令和 26
機構資金	平成27年 3月 26日	155,100,000	5,483,995	16,257,101	138,842,899	1.20	令和 26
機構資金	平成28年 3月 30日	168,400,000	6,371,829	12,711,918	155,688,082	0.50	令和 27
機構資金	平成28年 3月 30日	141,200,000	5,342,650	10,658,687	130,541,313	0.50	令和 27
政府資金	平成29年 3月 27日	19,900,000	740,092	740,092	19,159,908	0.60	令和 28
機構資金	平成29年 3月 30日	161,800,000	6,017,428	6,017,428	155,782,572	0.60	令和 28
機構資金	平成29年 3月 30日	29,700,000	1,104,559	1,104,559	28,595,441	0.60	令和 28
機構資金	平成30年 3月 29日	82,000,000			82,000,000	0.60	令和 29
機構資金	平成30年 3月 29日	32,200,000			32,200,000	0.60	令和 29
機構資金	平成31年 2月 27日	26,500,000			26,500,000	0.40	令和 30
政府資金	平成31年 3月 25日	479,400,000			479,400,000	0.50	令和 30
機構資金	平成31年 3月 28日	547,500,000			547,500,000	0.50	令和 30
機構資金	令和 2年 3月 27日	81,900,000			81,900,000	0.30	令和 31
機構資金	令和 2年 3月 30日	292,000,000			292,000,000	0.30	令和 31
機構資金	令和 2年 3月 30日	220,200,000			220,200,000	0.30	令和 31
機構資金	令和 3年 3月 30日	48,900,000			48,900,000	利率見直し方式 0.20	令和 42
機構資金	令和 3年 3月 30日	136,600,000			136,600,000	0.50	令和 32
機構資金	令和 3年 3月 30日	19,700,000			19,700,000	0.50	令和 32
機構資金	令和 3年 11月 25日	461,800,000			461,800,000	利率見直し方式 0.10	令和 43
機構資金	令和 4年 3月 30日	11,100,000			11,100,000	0.70	令和 33
機構資金	令和 4年 3月 30日	577,500,000			577,500,000	利率見直し方式 0.30	令和 43
機構資金	令和 5年 1月 5日	168,600,000			168,600,000	1.10	令和 34
機構資金	令和 5年 3月 30日	251,900,000			251,900,000	1.20	令和 32
機構資金	令和 5年 3月 30日	35,400,000			35,400,000	1.20	令和 32
合 計		12,074,100,000	402,309,663	4,590,797,851	7,483,302,149		

流域下水道事業

(単位：円，%)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償還 終期 年度
			当年度償還高	償還高累計			
政府資金	平成 5年 3月 25日	378,300,000	24,296,073	378,300,000	-	4.40	令和 4
政府資金	平成 6年 3月 23日	305,000,000	17,558,333	286,794,939	18,205,061	3.65	令和 5
政府資金	平成 6年 5月 13日	22,900,000	1,396,018	21,443,307	1,456,693	4.30	令和 5
政府資金	平成 7年 3月 27日	211,800,000	12,706,299	184,566,152	27,233,848	4.65	令和 6
公庫資金	平成 7年 3月 30日	103,400,000	7,181,313	103,400,000	-	4.75	令和 4
公庫資金	平成 8年 4月 10日	78,300,000	4,671,604	73,465,836	4,834,164	3.45	令和 5
政府資金	平成 8年 4月 19日	164,200,000	8,638,750	136,465,491	27,734,509	3.40	令和 7
政府資金	平成 9年 4月 21日	165,100,000	8,033,329	130,722,881	34,377,119	2.70	令和 8
公庫資金	平成 9年 4月 30日	76,000,000	4,156,591	67,338,356	8,661,644	2.75	令和 6
公庫資金	平成10年 4月 10日	80,000,000	4,071,753	67,261,707	12,738,293	2.10	令和 7
政府資金	平成10年 4月 20日	154,100,000	7,012,924	116,863,454	37,236,546	2.00	令和 9
公庫資金	平成11年 4月 20日	80,100,000	3,992,560	63,268,940	16,831,060	2.10	令和 8
政府資金	平成11年 4月 30日	153,000,000	6,825,669	109,066,392	43,933,608	2.00	令和 10
公庫資金	平成12年 4月 20日	73,000,000	3,563,438	54,022,170	18,977,830	2.10	令和 9
政府資金	平成12年 4月 20日	144,000,000	6,322,211	95,845,534	48,154,466	2.10	令和 11
政府資金	平成13年 4月 20日	164,800,000	6,912,468	106,153,983	58,646,017	1.30	令和 12
公庫資金	平成13年 4月 20日	78,900,000	3,662,569	55,818,364	23,081,636	1.40	令和 10
公庫資金	平成14年 4月 22日	105,100,000	4,920,437	67,622,440	37,477,560	2.10	令和 11
政府資金	平成14年 4月 30日	194,900,000	8,206,785	112,787,296	82,112,704	2.10	令和 13
公庫資金	平成15年 4月 25日	39,700,000	1,779,123	24,742,060	14,957,940	1.10	令和 12
政府資金	平成15年 4月 30日	37,300,000	1,520,335	21,143,119	16,156,881	1.10	令和 14
公庫資金	平成16年 4月 28日	34,500,000	1,547,389	19,096,166	15,403,834	2.00	令和 13
政府資金	平成16年 4月 30日	29,200,000	1,179,231	14,464,172	14,735,828	2.10	令和 15
政府資金	平成17年 5月 27日	20,900,000	827,453	9,572,684	11,327,316	2.00	令和 16
公庫資金	平成17年 5月 27日	24,800,000	1,090,248	12,684,673	12,115,327	1.90	令和 14
政府資金	平成18年 5月 26日	18,800,000	725,098	7,696,722	11,103,278	2.30	令和 17
公庫資金	平成18年 5月 30日	19,100,000	820,957	8,714,233	10,385,767	2.30	令和 15
政府資金	平成19年 5月 24日	10,900,000	413,451	4,105,835	6,794,165	2.10	令和 18
政府資金	平成20年 3月 25日	6,000,000	222,882	2,032,503	3,967,497	2.10	令和 19
合 計		2,974,100,000	154,255,291	2,355,459,409	618,640,591		

(合 計)

(単位：円)

種 類	発行総額	償 還 高		未償還残高
		当年度償還高	償還高累計	
政 府 資 金	7,729,400,000	350,651,900	4,924,273,708	2,805,126,292
公 庫 資 金	1,872,800,000	99,243,996	1,457,124,959	415,675,041
機 構 資 金	5,446,000,000	106,669,058	564,858,593	4,881,141,407
完 済 額	17,091,900,000	-	17,091,900,000	-
合 計	32,140,100,000	556,564,954	24,038,157,260	8,101,942,740

7 処理原価構成の推移（税抜き表示）

（単位：円，％）

科目	区分	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		金額	有収水量 1m ³ 当たり	構成比	金額	有収水量 1m ³ 当たり	構成比	金額	有収水量 1m ³ 当たり	構成比
性質別	人件費	88,189,473	4.93	4.1	61,263,071	3.44	2.9	67,337,128	3.82	3.2
	動力費	5,857,928	0.33	0.3	6,005,930	0.34	0.3	8,301,273	0.47	0.4
	修繕費	51,514,979	2.88	2.4	52,211,552	2.93	2.5	39,449,759	2.24	1.9
	委託料	81,234,753	4.54	3.8	100,708,024	5.65	4.7	84,295,455	4.78	4.0
	減価償却費	618,637,688	34.60	29.1	615,839,381	34.58	28.9	616,161,007	34.93	29.0
	資産減耗費	3,846,646	0.22	0.2	5,770,504	0.32	0.3	7,727,962	0.44	0.4
	支払利息	65,263,355	3.65	3.1	52,478,719	2.95	2.5	41,309,807	2.34	1.9
	流域下水道維持 管理費負担金	1,037,721,796	58.04	48.8	1,067,514,984	59.94	50.2	1,102,793,367	62.52	51.8
	その他	173,795,072	9.73	8.2	166,366,167	9.35	7.7	160,911,575	9.11	7.4
	計	2,126,061,690	118.92	100.0	2,128,158,332	119.50	100.0	2,128,287,333	120.65	100.0
目的別	管渠費	103,205,498	5.77	4.8	113,899,384	6.40	5.3	104,250,541	5.91	4.9
	ポンプ場費	69,341,003	3.88	3.3	80,485,896	4.52	3.8	73,771,449	4.18	3.5
	流域下水道 維持管理費	1,037,120,796	58.01	48.8	1,067,514,984	59.94	50.2	1,102,793,367	62.52	51.8
	業務費	146,653,163	8.20	6.9	135,906,217	7.63	6.4	138,397,845	7.85	6.5
	総係費	81,933,874	4.58	3.8	55,860,183	3.14	2.6	43,665,484	2.47	2.1
	減価償却費	618,637,688	34.60	29.1	615,839,381	34.58	28.9	616,161,007	34.93	28.9
	資産減耗費	3,846,646	0.22	0.2	5,770,504	0.32	0.3	7,727,962	0.44	0.4
	支払利息及び 企業債取扱諸費	65,263,355	3.65	3.1	52,478,719	2.95	2.5	41,309,807	2.34	1.9
	その他	59,667	0.01	0.0	403,064	0.02	0.0	209,871	0.01	0.0
	計	2,126,061,690	118.92	100.0	2,128,158,332	119.50	100.0	2,128,287,333	120.65	100.0
有収水量（m ³ ）		17,878,463			17,809,446			17,640,064		

8 経営分析

(1) 業務分析

項目	算出基準	単位	八千代市		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
有収率	総有収水量	A (m ³)	17,283,441	17,237,746	17,878,463
	汚水処理水量	B (m ³)	20,584,776	20,238,074	21,937,595
	$A/B \times 100$	(%)	84.0	85.2	81.5
普及率	処理区域内人口	A (人)	183,609	185,057	187,353
	行政区域内人口	B (人)	198,965	200,275	202,561
	$A/B \times 100$	(%)	92.3	92.4	92.5
水洗化率	水洗便所設置済人口	A (人)	181,994	183,497	185,828
	処理区域内人口	B (人)	183,609	185,057	187,353
	$A/B \times 100$	(%)	99.1	99.2	99.2
使用料単価	下水道使用料	A (円)	2,195,644,821	2,176,147,579	2,211,974,864
	総有収水量	B (m ³)	17,283,441	17,237,746	17,878,463
	A/B	(円/m ³)	127.04	126.24	123.72
汚水処理原価	汚水処理費	A (円)	2,015,171,255	2,016,830,018	2,126,061,690
	総有収水量	B (m ³)	17,283,441	17,237,746	17,878,463
	A/B	(円/m ³)	116.60	117.00	118.92
職員1人当たり 処理人口	処理人口	A (人)	183,609	185,057	187,353
	損益勘定所属職員数	B (人)	15	15	21
	A/B	(人)	12,241	12,337	8,922
職員1人当たり 有収水量	総有収水量	A (m ³)	17,283,441	17,237,746	17,878,463
	損益勘定所属職員数	B (人)	15	15	21
	A/B	(m ³)	1,152,229	1,149,183	851,355

(2) 財務分析

項目	算出基準	単位	八千代市		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
総収支比率	総収益	A (円)	3,309,492,673	3,296,801,161	3,419,284,638
	総費用	B (円)	3,167,352,921	3,134,946,442	3,347,842,454
	$A/B \times 100$	(%)	104.5	105.2	102.1
経常収支比率	経常収益	A (円)	3,309,492,673	3,286,980,979	3,418,859,514
	経常費用	B (円)	3,130,900,724	3,125,091,355	3,339,788,817
	$A/B \times 100$	(%)	105.7	105.2	102.4
営業収支比率	営業収益	A (円)	2,588,464,420	2,565,574,638	2,628,592,304
	営業費用	B (円)	2,946,868,060	2,958,558,424	3,185,092,689
	$A/B \times 100$	(%)	87.8	86.7	82.5
総資本利益率	当年度経常利益	A (円)	178,591,949	161,889,624	79,070,697
	総資本(期首+期末)/2	B (円)	39,848,057,869	40,842,641,816	40,775,749,286
	$A/B \times 100$	(%)	0.45	0.40	0.19
総資本回転率	営業収益	A (円)	2,588,464,420	2,565,574,638	2,628,592,304
	総資本(期首+期末)/2	B (円)	39,848,057,869	40,842,641,816	40,775,749,286
	A/B	(回)	0.06	0.06	0.06

		法適用企業		備 考
令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	同規模平均	全国平均	
17,809,446	17,640,064	79.5	80.3	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合を示すもの。
21,742,229	21,154,440			
81.9	83.4			
188,291	189,580	83.6	80.7	行政区域内の人口のうち現在処理区域の人口の割合を示すもの。
203,524	204,818			
92.5	92.6			
186,807	188,042	95.3	95.9	現在処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水を下水道に流している人口の割合を示す。
188,291	189,580			
99.2	99.2			
2,214,893,798	2,201,983,790	134.69	133.85	有収水量1 m ³ 当たりどれだけ収益を得ているかを示すもの。
17,809,446	17,640,064			
124.37	124.83			
2,128,158,313	2,128,287,333	132.85	133.38	有収水量1 m ³ 当たりの汚水を処理するのにどれくらいの経費がかかっているかを示すもの。
17,809,446	17,640,064			
119.50	120.65			
188,291	189,580	6,870	5,766	事業の規模に対する職員数の適否を示す。指数は高いほどよい。
16	18			
11,768	10,532			
17,809,446	17,640,064	717,328	621,740	職員1人当たりの生産量をみて、労働生産性の良否を示す。指数は高いほどよい。
16	18			
1,113,090	980,004			

		法適用企業	備 考
令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	全国平均	
3,476,604,945	3,488,994,348	107.1	総費用に対する総収益の相対的な割合で、指数は100以上が益、100以下が損を示す。100以上で高いほどよい。
3,320,173,384	3,395,405,718		
104.7	102.8		
3,393,377,185	3,457,875,541	107.0	経常費用（営業費用・営業外費用）に対する経常収益（営業収益・営業外収益）の相対的な割合を示す。指数は100以上で高いほどよい。
3,320,173,384	3,395,405,718		
102.2	101.8		
2,627,916,098	2,684,835,604	73.6	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを比較し業務活動能率を表す。指数は100以上で高いほどよい。
3,184,256,831	3,272,423,325		
82.5	82.0		
73,203,801	62,469,823	0.40	投下した総資本に対し、どれだけ利益をあげているかを示す。指数は高いほどよい。
41,287,158,496	42,125,698,790		
0.18	0.15		
2,627,916,098	2,684,835,604	0.04	総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
41,287,158,496	42,125,698,790		
0.06	0.06		

項目	算出基準	単位	八千代市		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
自己資本回転率	営業収益 A	(円)	2,588,464,420	2,565,574,638	2,628,592,304
	自己資本(期首+期末)/2 B	(円)	31,368,505,520	32,351,198,152	32,501,697,164
	A/B	(回)	0.08	0.08	0.08
固定資産回転率	営業収益 A	(円)	2,588,464,420	2,565,574,638	2,628,592,304
	固定資産(期首+期末)/2 B	(円)	38,540,860,145	39,204,448,522	38,956,277,682
	A/B	(回)	0.07	0.07	0.07
流動資産回転率	営業収益 A	(円)	2,588,464,420	2,565,574,638	2,628,592,304
	流動資産(期首+期末)/2 B	(円)	1,307,197,724	1,638,193,294	1,819,471,604
	A/B	(回)	1.98	1.57	1.44
流動比率	流動資産 A	(円)	1,507,345,934	1,769,040,653	1,869,902,554
	流動負債 B	(円)	800,022,920	830,864,064	767,632,802
	A/B × 100	(%)	188.4	212.9	243.6
当座比率	現金預金+(未収金-貸倒引当金) A	(円)	1,381,645,934	1,664,540,653	1,134,602,554
	流動負債 B	(円)	800,022,920	830,864,064	767,632,802
	A/B × 100	(%)	172.7	200.3	147.8
自己資本構成比率	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 A	(円)	32,081,575,946	32,620,820,357	32,382,573,970
	総資本 B	(円)	40,574,417,169	41,110,866,462	40,440,632,109
	A/B × 100	(%)	79.1	79.3	80.1
固定資産構成比率	固定資産 A	(円)	39,067,071,235	39,341,825,809	38,570,729,555
	総資産 B	(円)	40,574,417,169	41,110,866,462	40,440,632,109
	A/B × 100	(%)	96.3	95.7	95.4
固定負債構成比率	固定負債 A	(円)	7,692,818,303	7,659,182,041	7,290,425,337
	総資本 B	(円)	40,574,417,169	41,110,866,462	40,440,632,109
	A/B × 100	(%)	19.0	18.6	18.0
固定資産対長期資本比率	固定資産 A	(円)	39,067,071,235	39,341,825,809	38,570,729,555
	資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 B	(円)	39,774,394,249	40,280,002,398	39,672,999,307
	A/B × 100	(%)	98.2	97.7	97.2
固定比率	固定資産 A	(円)	39,067,071,235	39,341,825,809	38,570,729,555
	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 B	(円)	32,081,575,946	32,620,820,357	32,382,573,970
	A/B × 100	(%)	121.8	120.6	119.1
減価償却率	当年度減価償却費 A	(円)	1,445,443,702	1,472,620,166	1,517,466,558
	償却資産 B	(円)	35,487,120,386	36,903,466,740	35,763,265,149
	A/(A+B) × 100	(%)	3.9	3.8	4.1
企業債元金償還金対減価償却費比率	企業債償還金 A	(円)	610,051,817	583,897,256	594,741,554
	当年度減価償却費-長期前受金戻入 B	(円)	805,679,557	809,543,026	835,833,903
	A/B × 100	(%)	75.7	72.1	71.2
企業債元金償還金対使用料収入比率	企業債償還金 A	(円)	610,051,817	583,897,256	594,741,554
	下水道使用料 B	(円)	2,195,644,821	2,176,147,579	2,211,974,864
	A/B × 100	(%)	27.8	26.8	26.9
企業債利息対使用料収入比率	企業債利息 A	(円)	168,624,542	151,728,370	135,498,482
	下水道使用料 B	(円)	2,195,644,821	2,176,147,579	2,211,974,864
	A/B × 100	(%)	7.7	7.0	6.1

		法適用企業	備 考
令和3年度	令和4年度	全国平均	
2,627,916,098	2,684,835,604	0.06	自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）の利用度を示す。指数が高いほど企業体質が強く安定していることを表す。
32,979,949,370	33,586,011,395		
0.08	0.08		
2,627,916,098	2,684,835,604	0.04	企業の取引量である営業収益と、設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみる。指数が高いほど設備が効率的に使用されていることを表す。
39,302,467,312	40,120,119,602		
0.07	0.07		
2,627,916,098	2,684,835,604	1.32	流動資産の利用度を示す。指数は高いほどよい。
1,984,691,184	2,005,579,188		
1.32	1.34		
2,099,479,813	1,911,678,562	71.4	短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示す。指数は200以上が望ましい。
751,740,202	747,879,324		
279.3	255.6		
1,935,079,813	1,794,378,562	65.4	短期債務に対応すべき現金預金、及び換金性の高い未収金が十分にあるかどうかの即時支払能力を示す。指数は100以上が望ましい。
751,740,202	747,879,324		
257.4	239.9		
33,577,324,770	33,594,698,019	62.9	総資本中に占める自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）の割合を示し、企業体質の強弱と財務の安定を表す。指数は高いほどよい。
42,133,684,882	42,117,712,697		
79.7	79.8		
40,034,205,069	40,206,034,135	96.9	総資産（固定資産・流動資産・繰延資産）における固定資産の割合を示す。100に近いほど資本が固定化の傾向にある。
42,133,684,882	42,117,712,697		
95.0	95.5		
7,804,619,910	7,775,135,354	32.8	総資本（負債・資本合計）中に占める固定負債の割合を示す。指数は低いほどよい。
42,133,684,882	42,117,712,697		
18.5	18.5		
40,034,205,069	40,206,034,135	101.3	固定資産のうち自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）と長期借入金によって調達されている割合を示し、流動負債の多寡をみる。指数は低いほどよい。
41,381,944,680	41,369,833,373		
96.7	97.2		
40,034,205,069	40,206,034,135	154.2	固定資産がどれだけ自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）によって調達されているかを示す。指数は100以下が望ましい。
33,577,324,770	33,594,698,019		
119.2	119.7		
1,521,631,595	1,559,760,833	3.8	固定資産に投下された資本の回収状況を測定する。
36,586,247,775	38,430,101,724		
4.0	3.9		
604,059,764	556,564,954	132.8	企業債元金償還金が、その補填財源である減価償却費に占める割合を表す。指数は低いほどよい。
837,442,684	851,078,610		
72.1	65.4		
604,059,764	556,564,954	91.3	使用料収入に対する企業債元金償還金の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。
2,214,893,798	2,201,983,790		
27.3	25.3		
118,612,214	104,049,871	17.1	使用料収入に対する企業債利息の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。
2,214,893,798	2,201,983,790		
5.4	4.7		

項目	算出基準	単位	八千代市		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
企業債元利償還金対 使用料収入比率	企業債元利償還金	A (円)	778,676,359	735,625,626	730,240,036
	下水道使用料	B (円)	2,195,644,821	2,176,147,579	2,211,974,864
	$A/B \times 100$	(%)	35.5	33.8	33.0
職員給与費 対使用料収入比率	職員給与費	A (円)	157,854,021	127,860,723	145,141,093
	下水道使用料	B (円)	2,195,644,821	2,176,147,579	2,211,974,864
	$A/B \times 100$	(%)	7.2	5.9	6.6
職員1人当たり 営業収益	営業収益	A (円)	2,588,464,420	2,565,574,638	2,628,592,304
	損益勘定所属職員数	B (人)	15	15	21
	$(A/B) / 1,000$	(千円)	172,564	171,038	125,171

(注1) 「同規模（現在処理区域内人口15万人以上30万人未満の事業）平均」及び「全国平均（公共下水道事業）」は、
「令和3年度地方公営企業年鑑」による。

(注2) 「経常収益（費用）＝営業収益（費用）＋営業外収益（費用）」

(注3) 「総資本＝負債＋資本」

(注4) 「自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益」

(注5) 「償却資産＝固定資産－（土地＋建設仮勘定＋地上権＋電話加入権＋投資）」

		法適用企業	備 考
令和3年度	令和4年度	全国平均	
722,671,978	660,614,825	108.3	使用料収入に対する企業債元利償還金の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。
2,214,893,798	2,201,983,790		
32.6	30.0		
139,068,799	136,878,738	8.8	料金収入に対する職員給与費の割合で、労働分配率を示す。指数は低いほどよい。
2,214,893,798	2,201,983,790		
6.3	6.2		
2,627,916,098	2,684,835,604	116,336	職員1人当たりの売上高をみて、労働生産性の良否を示す。指数は高いほどよい。
16	18		
164,245	149,158		

令和4年度 八千代市上下水道事業年報

発行 八千代市上下水道局

〒276-0046

千葉県八千代市大和田新田312-5

TEL 047(483)6155(代)

FAX 047(483)6111

編 集 八千代市上下水道局 経営企画課総務企画班